

平成19年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	144901 内職相談あっせん事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	家庭外において就業することが困難で内職を希望する区民					
事務事業意図	区内事業所に対して適切に内職者としてあっせんされ、区民が安心して就業していくことができる。					
事務事業手段	昭和54年度開始 事業所より求人相談を受け、窓口面談、訪問調査し仕事内容、工賃及び条件等を聴取して、求人一覧表に掲載する。内職希望者の相談を受け、求人一覧表から条件のあつ事業所を選んでもらい、事業所に電話連絡ののち、紹介状によりあっせんし、結果通知でその結果を区に返信してもらう。内職相談は、毎週火・木曜日に午前9時～午後4時まで実施している。（ただし、他の曜日に来庁した相談者についても対応している。）					
根拠法令	家内労働法第25条					
現状と課題	求人者数は、ここ数年増加しているものの、求職相談件数は減少している。求人側と求職側との条件が合わないことも多く、あっせん者数は伸びない状況である。産業情報紙（パワフルかつしか）へ掲載し求人希望の開拓を行っているが、内職相談者への安定したあっせん体制がとれない状況である。					
成果・活動指標	成果1：求職者のあっせん率＝あっせん者数÷求職者数×100 目標：21年度 54% 成果2：あっせん者の就業率＝採用数÷あっせん者数（結果通知返信数）×あっせん率 目標：21年度 42% 活動1：内職あっせん者数 活動2：求人登録事業所数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 35.00	平成18年度 51.00	平成19年度 52.00	
		実績	50.00	47.20		
	成果指標2 [%]	予定	27.30	39.00	40.00	
		実績	38.70	38.10		
	活動指標1 [人]	予定	330.00	340.00	270.00	
		実績	339.00	263.00		
	活動指標2 [事業所]	予定	75.00	75.00	75.00	
		実績	72.00	69.00		
	トータルコスト (千円)	予定		4,089	3,790	
		実績	3,812	3,695		
総合評価	継続。家庭内における就労の一つとして、継続していく必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。家内労働法により区の便宜供与についての努力義務が規定されており、この事業の必要性はある。				
	民間活用	実施可能。ただし、曜日限定の中でも相談者等があれば随時対応しており、また、繁閑が相談者次第であることから、年間通して業務量が少なく、民間活用をするにはコストパフォーマンスが低い。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。求人側と求職側との条件が合わないことや景気の動向に影響されるため、成果向上の余地があるか否かは、どちらとも言えない。				
	経費削減余地	いいえ。経費の大部分は人件費であり、経費削減の余地はない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05040000

事務事業 144901

地域振興部 地域振興課

内職相談あっせん事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		3,729	3,510		
	直接費	事業費	(6)		249	70		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480	3,440		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40	0.40		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40	0.40		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360	280		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360	280			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,089	3,790			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	3,452	3,415			
	直接費	事業費	(25)	132	95			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40	0.40			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360	280			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	360	280				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	3,812	3,695				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144904 優良従業員表彰事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内にある事業所に継続して勤務する従業員 平成17年従業員数：19,971人					
事務事業意図	勤務意欲の高い優良な従業員が生き活きと働いている。					
事務事業手段	<p>平成9年度事業開始</p> <p>1 区内の事業所に引き続き勤務し、勤務成績が優秀で他の模範となる従業員（正社員）で次のいずれかの基準に該当する者を、葛飾区優良従業員として表彰する。</p> <p>(1)勤続5年表彰 勤続5年以上10年未満 (2)勤続10年表彰 勤続10年以上20年未満 (3)勤続20年表彰 勤続20年以上</p> <p>2 区内の各事業所及び加入団体（組合）を通じて推薦され、受賞した者には区長の感謝状と記念品を、事業所等を通じて配布する。</p>					
根拠法令	なし					
現状と課題	本事業は、当初、区内事業所に勤務する優良従業員の定着率の向上を図ることで、中小零細企業の経営を支援することを目的としてきたものである。しかし、近年はパートタイムや人材派遣などによる多様な労働力が増加したことから、本事業への応募数も減少している。平成18年度推薦基準を見直し、正社員の他に短時間労働者を追加した。					
成果・活動指標	<p>成果1： 優良従業員受賞者数、目標：21年度までに350人</p> <p>活動1： 推薦依頼を行った産業団体数、目標：21年度までに240団体</p>					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 350.00	平成18年度 350.00	平成19年度 350.00	
		実績	322.00	296.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [団体]	予定	平成17年度 240.00	平成18年度 240.00	平成19年度 240.00	
		実績	238.00	237.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		3,077	2,485	
		実績	3,040	2,048		
総合評価	改善 雇用の多様化により、今後ますます中小企業での優良従業員の定着率が低下することが考えられる。こうしたところから、より従業員の定着率を高めるためにも対象者の範囲拡大を図る。					
事業評価	事業の必要性	はい 企業に表彰制度のない中小企業の優良な従業員を表彰することで、労働意欲の向上にもつながり優良従業員の確保にもつながっていく。				
	民間活用	実施困難 事業の内容からして区の事業として執行することが適切である。				
	成果向上余地	はい 表彰対象者を正社員だけでなく、パートなどの短時間労働者に対象者を拡大することで、受賞者数の増加が見込まれる。				
	経費削減余地	いいえ コストの半分を占める記念品は区の伝統産品から選定し、伝統産業を支援する方法を取っているためコスト削減は困難である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05120000

事務事業 144904

地域振興部 産業経済課

優良従業員表彰事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	0		
		一般財源	(5)	2,987	2,415		
	直接費	事業費	(6)	2,117	1,555		
	職員人件費	人件費	(7)	870	860		
		再雇用職員分	(8)	0	0		
		(職員数：賦課)	(9)	0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.10	0.10		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	3,077	2,485			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	2,860	1,978		
	直接費	事業費	(25)	1,200	1,148		
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	830		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.10		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.10		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	180	70		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180	70			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	3,040	2,048			

平成19年度 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144905 雇用・就労促進事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	就労を希望する区民及び雇用を希望する事業所 区人口：439,942人(18年4月1日現在)					
事務事業意図	区民が生き生きと働いており、生活が安定している。区内事業所が、希望する人材を雇用することができ、産業全体が活性化している。					
事務事業手段	「平成15年度開始」区内求職者に就労情報の提供と就職機会の確保を図るため、ハローワーク墨田等との共催で合同就職面接会や就職講座を開催するとともに、新規学卒者の採用を予定している事業所向けに学卒求人説明会を開催する。					
根拠法令	雇用対策法第5条					
現状と課題	改善の動きはあるものの、高い完全失業率が続くなど依然として厳しい雇用情勢の中で、区に対しても地域の雇用・就業促進、就職しない若者への一層積極的な取り組みが求められている。さらに、従来の枠にとられない多様な働き方へのニーズが増えており、雇用・就業形態の多様化へ対応する仕組みづくりが求められている。					
成果・活動指標	成果指標1：面接会・相談会による就職者数 目標：30名 活動指標1：面接会・相談会等来場者数 目標700名					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 30.00	平成18年度 30.00	平成19年度 30.00	
		実績	32.00	45.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	700.00	700.00	700.00	
		実績	349.00	767.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		4,902	3,827	
		実績	1,897	4,600		
総合評価	継続。産業構造の変化、少子高齢化の進行など、急変する雇用環境に対応して、区民の豊かで安定した生活を確保するとともに地域産業の振興を図り、地域活性化につなげるためには、地域の実情に即した雇用、就業形態の多様化に対応するしくみづくりときめ細かな取り組みが必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい。区内求職者に就労情報を提供して、身近な会場で企業への面接が受けられる機会を提供することで、区民への雇用就労促進に結びついている。				
	民間活用	実施可能。ハローワークとの共催で実施しているが事業の運営部分では委託も可能。				
	成果向上余地	はい。依然として厳しい雇用情勢を踏まえ、事業内容の工夫などにより、一層の効果を上げる余地はある。				
	経費削減余地	いいえ。公的施設で開催する面接会会場の使用料経費のためコストを下げる余地は無い。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05120000

事務事業 144905

地域振興部 産業経済課

雇用・就労促進事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		4,452	3,547		
	直接費	事業費	(6)		102	107		
	職員人件費	人件費	(7)		4,350	3,440		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.50	0.40		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.50	0.40		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		450	280		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		450	280			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,902	3,827			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	1,717	4,250			
	直接費	事業費	(25)	57	100			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.50			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.50			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180	350			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180	350				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,897	4,600				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144911 中学生産業教育・職業体験事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内中学校の生徒（中学2年生）					
事務事業意図	仕事に対する意識や関心が高くなっている。					
事務事業手段	様々な分野の区内産業（公的機関を含む）の理解・協力を得て、教育委員会と連携して中学校で行われている5日間の職業体験を拡大する。					
根拠法令	なし					
現状と課題	5日間の職場体験を実施することで、生徒の働くことのすばらしさや厳しさなどの理解が進むなど、様々な変容振りがみられる。今後は、5日間の職場体験の実施校を拡大していくために、5日間の受け入れが可能な職場の確保が課題である。					
成果・活動指標	成果：受け入れ事業所数 活動：中学校の実施校数					
目標達成状況			平成18年度	平成19年度		
	成果指標1 [事業所]	予定		250.00		
		実績	100.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [校]	予定		5.00		
		実績	3.00			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		7,886		
実績		2,046				
総合評価	拡充 現在モデル校が5日間の職場体験を実施しているが、平成20年度より全中学校の実施となるため、事業所へ事業内容の周知と理解を得て、受け入れ事業所のより一層の協力を得る事が必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい 事業所の協力により職場体験を実施していく中で、生徒に働くことのすばらしさ、喜び、厳しさ等の理解が進むことや、事業所においても、次代を担う人材育成に貢献するなど様々な効果が得られている。				
	民間活用	実施済 民間事業所の協力を得て実施している事業である。				
	成果向上余地	はい 平成20年度に全校実施していく事で成果が表れてくる。				
	経費削減余地	あまりない 19年度においては、全校実施に向けて、事業所に対して、事業の周知と今後の受け入れ協力依頼等についての調査委託を行う経費を計上している。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05120000

事務事業 144911

地域振興部 産業経済課

中学生産業教育・職業体験事業

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		7,746		
	直接費	事業費	(6)		6,026		
	職員人件費	人件費	(7)		1,720		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		140		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		140		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		7,886		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,906			
	直接費	事業費	(25)	246			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.20			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	140			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	140			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	2,046			

平成19年度 事務事業評価表

所属 05120000

地域振興部 産業経済課

事務事業	144912 雇用・就業マッチング支援事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	休職中の区民、求人中の区内事業所						
事務事業意図	区民が就労し、生活が安定している。また、区内事業所等が優秀な人材を雇用し、経営が安定している。						
事務事業手段	雇用のミスマッチを解消するために、セミナー、キャリアカウンセリング、能力開発、職業あつ旋、などのサービスの提供を行うとともに、様々な就業ニーズに応えられる様ハローワーク等あらゆる関係機関との連携やその活用を図り、求職者と求人企業との相互の条件に適した雇用マッチングの成立に努める。						
根拠法令	雇用対策法						
現状と課題	18年度は、指定管理者の若年者就労支援業務の中でマッチング支援事業を実施しているため、区の事業は実施しない。若年者就労支援事業の実績を活動量とし、総コストについては、人件費のみを実績とした。						
成果・活動指標	(18年度実績無し) 成果： 就職者数 活動： 求職者登録数 求人企業登録数						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成18年度	平成19年度			
		実績	0.00	100.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [人]	予定		500.00			
		実績	0.00				
	活動指標2 [件]	予定		1,000.00			
		実績	0.00				
	トータルコスト (千円)	予定		30,120			
		実績	900				
総合評価	拡充 対象者を若年層に限らず幅広い年齢層に拡大し、地域に密着した支援を行うと共に登録企業の職種や数を増やしていく。なお自己完結型とせず、他のあらゆる雇用就労関係機関と効果的な連携を深め一層充実した雇用マッチング事業の推進に努める。						
事業評価	事業の必要性	はい 優秀な人材発掘と雇用の促進を目指し、労働環境の整備に取り組む。雇用のミスマッチを解消するために、様々な就業ニーズに応えられる様ハローワーク等関係機関との連携を図り、求職者と求人企業の相互の活用を支援していく。					
	民間活用	実施済 雇用就労事業を理解し専門的知識を持って実績経験のある職員や資格のあるカウンセラーに委託する事で、適切な事業運営ができる。					
	成果向上余地	はい 求職者や求人企業の登録数を増やすことで、より層の厚いマッチングを行うことができ、双方の納得のいく就職が成立する。周知方法として、広報の活用やチラシの効果的な配布により広く周知され、幅広い区民にこの事業が活用される。					
	経費削減余地	いいえ 委託内容のの大半は専門職員の人件費であるため経費削減の余地は難しい。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05120000

事務事業 144912

地域振興部 産業経済課

雇用・就業マッチング支援事業

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		29,980		
	直接費	事業費	(6)		28,260		
	職員人件費	人件費	(7)		1,720		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		140		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			140		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			30,120		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	830			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	900				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144906 産業教育推進事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区内の小・中学生 区内の小・中学生 平成17年 29,500人						
事務事業意図	区内小・中学生の区内産業に対する理解が深まっている。						
事務事業手段	昭和63年度開始 産業フェア、テクノプラザかつしか及び区内工場の見学に使用するパンフレットを作成する。わたしたちのまちの産業 B5 12ページ 4,500部 内容 区内産業(工業、伝統産業、商業・農業)のようす、統計データ等を掲載している。						
根拠法令	なし						
現状と課題	区では、産業フェアの機会をとらえて、区内産業の実態を理解してもらうため、小・中学生の見学の場として位置づけているが、学校の授業日との関係で金曜日に限定されるため、一校あたりの時間が短くならざるを得ず課題となっている。						
成果・活動指標	成果指標1 産業フェア及びテクノプラザかつしかの小・中学生見学者数 平成21年度までに4,500人 活動指標1 パンフレットの印刷部数						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 4,500.00	平成18年度 4,500.00	平成19年度 4,500.00		
		実績	4,200.00	4,200.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [部]	予定	4,500.00	4,500.00	4,500.00		
		実績	4,000.00	4,500.00			
	活動指標2 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		396	341		
		実績	1,036	390			
総合評価	継続 小中学生に区内産業を理解してもらうために必要な事業である。						
事務事業評価	事業の必要性	はい 教育委員会と連携し産業教育を推進する必要がある。					
	民間活用	実施困難 印刷に係る経費支出のみの事業であり、民間活用の余地は少ない。					
	成果向上余地	いいえ パンフレットの配布を産業フェアの時に行っており、これらを活用した学習は学校に委ねるしかない。					
	経費削減余地	いいえ 最低限の冊数、コストで印刷しており削減は困難である。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05140000

事務事業 144906

地域振興部 商工振興課

産業教育推進事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		387	341		
	直接費	事業費	(6)		300	300		
	職員人件費	人件費	(7)		87	41		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.01	0.01		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.01	0.01		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		9	0		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		9	0			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			396	341		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	964	383			
	直接費	事業費	(25)	300	300			
	職員人件費	人件費	(26)	664	83			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.08	0.01			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.08	0.01			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	72	7			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	72	7				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,036	390				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144907 製造業顕彰事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内中小製造業 減少 平成17年 3,659					
事務事業意図	顕彰事業を行うことで企業イメージの向上と優秀な従業員の確保や販路の拡大が図られている。					
事務事業手段	優良製品は、品質・性能・デザインが独創性など完成度が高く、需要・価格など製品の市場性が高いものを認定する。優良工場は、地域活動などで地域社会に貢献し、従業員の安全対策・工場の操業環境・福利厚生が優れていたり、経営の近代化や製品の技術開発などに先進的な取り組みを行っている企業を優良工場として顕彰する。優良技能士は、高い技術と卓越した技能を有し、後進の指導・育成に力を発揮している技術者を優良技能士として顕彰する。手続き：パワフルかつしか（年4回発行・全戸配布）で募集、応募、審査会（学識経験者、産業界代表等）で決定している。					
根拠法令	優良工場顕彰事業要綱、優良製品顕彰事業要綱、優良技能士の認定に関する要綱					
現状と課題	技術者の高齢化により、優れた技術の継承が困難となっていることから、いかに技術継承に向けた仕組みづくりを行っていくかが課題となっている。					
成果・活動指標	成果指標1	優良技能士顕彰企業数	平成21年度までに累計14社			
	成果指標2	優良製品、優良工場顕彰企業数	平成21年度までに累計22社			
	活動指標1	優良技能士申請企業数				
	活動指標2	優良製品、優良工場申請企業数				
目標達成状況	成果指標1 [社]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	4.00	8.00	10.00	
	成果指標2 [社]	予定	5.00	10.00	14.00	
		実績	5.00	7.00		
	活動指標1 [社]	予定	4.00	4.00	2.00	
		実績	4.00	3.00		
	活動指標2 [社]	予定	5.00	5.00	4.00	
		実績	5.00	2.00		
	トータルコスト (千円)	予定		1,103	1,112	
		実績	1,099	335		
総合評価	継続ある。区内中小企業の中で優良製品、優良技能士を顕彰し、区として支援していくべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい 区内中小企業の優良工場、優良製品、優良技能士の顕彰は、産業の活性化や就労者の励みになっていることから、区が実施すべきである。				
	民間活用	実施困難 行政が顕彰することに意義があることから、民間活用の余地は無いと考えられる。				
	成果向上余地	はい 顕彰後のPR等によっては、従業員の確保や販路拡大の可能性はある。				
	経費削減余地	いいえ 事業としては表彰式の実施や、プレートや盾の作成費が大半であり、最小の経費なので削減の余地は無い。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05140000

事務事業 144907

地域振興部 商工振興課

製造業顕彰事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		1,013	1,042		
	直接費	事業費	(6)		143	182		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,103	1,112			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	1,009	321			
	直接費	事業費	(25)	179	155			
	職員人件費	人件費	(26)	830	166			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.02			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.02			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90	14			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	14				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,099	335				

平成19年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144908 中小企業退職金共済事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	区内事業所(個人・法人) 20,003(平成16年事業所・企業統計調査)						
事務事業意図	中小企業退職金共済制度への加入が進み、区内中小企業の従業員の福利厚生が向上している。						
事務事業手段	平成7年度開始。中小企業退職金共済法に規定する掛け金を負担した区内中小企業の事業主に対し経費を助成する。・対象事業所 区内に事業所があり中小企業退職金共済に新規加入し掛け金を納付している事業所 ・補助期間 新規加入の加入月から24月間 ・補助金額 助成期間内に納付した金額の1/3で1事業所50万円が限度 事業の周知は、該当事業所に書類を送付し、パワフルかつしか、かつしかFMによるPRも行う。受付は商工振興課で、該当者からの申請に基づき、審査の上補助金を交付する。						
根拠法令	中小企業退職金共済法 中小企業退職金共済加入促進補助金交付要綱						
現状と課題	中小企業退職金共済制度は、区内中小企業の従業員の福祉向上に寄与する制度であるが、加入動向がつかみにくいため将来的な予測がつきにくい面がある。						
成果・活動指標	成果指標1 助成金額前年比(%) 今年度助成金額/前年度助成金額×100 目標: 21年度までに100% 活動指標1 助成人数						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		実績	85.00	95.00	91.35		
	成果指標2 []	予定					
		実績	67.77	135.36			
	活動指標1 [人]	予定					
		実績	415.00	492.00	447.00		
	活動指標2 []	予定					
		実績	357.00	490.00			
	トータルコスト (千円)	予定		13,596	11,960		
		実績	8,449	12,540			
総合評価	継続。中小企業で働く方々の退職金の安定確保は、従業員の意欲の向上が企業の活力アップにもつながり、また企業経営、従業員の生活安定にも資するので継続して支援する。						
事業評価	事業の必要性	はい。区内産業振興のためにも中小企業の退職金制度を安定させる必要があり、区が助成すべき事業である。					
	民間活用	実施困難。中小企業退職金共済に加入した区内中小企業の事業主に対する補助金の支出であるため。					
	成果向上余地	どちらとも言えない。中小企業で働く従業員のための退職金制度安定の促進に一定の効果は上げているが、今後さらに成果が向上していくかどうかについては予測し難い。					
	経費削減余地	あまりない。平成11年度まで新規加入から36ヶ月助成していたものを24ヶ月に改め、また増額契約分を補助対象外として経費の削減を行ったので、さらに削減することは考えにくい。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05140000

事務事業 144908

地域振興部 商工振興課

中小企業退職金共済事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		0	0	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		0	0	
		一般財源	(5)		13,506	11,820	
	直接費	事業費	(6)		12,155	10,100	
	職員人件費	人件費	(7)		870	1,720	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.20	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.20	
	調整額	間接費	(12)		481	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		90	140	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	140	
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		13,596	11,960		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	8,449	12,470		
	直接費	事業費	(25)	8,169	11,159		
	職員人件費	人件費	(26)	0	830		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.00	0.10		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00	0.10		
	調整額	間接費	(31)	280	481		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	0	70		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0	70		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	8,449	12,540			

平成19年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144909 中小企業勤労者福利共済事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内中小企業従業員と事業主 事業所2,314所 会員4,188人 減少傾向					
事務事業意図	中小企業勤労者福利共済会への加入が進み、区内中小企業従業員の福利厚生が向上している。					
事務事業手段	昭和62年度開始。(財)葛飾区地域振興協会に代わり、18年度より葛飾区中小企業勤労者福利共済会が運営している。1入会金200円 2会費500円(月額) 3給付事業祝金、死亡弔慰金、見舞金 4幹旋事業 宿泊施設、遊園施設、スポーツ施設、健康施設、チケットなど 5主催事業 バスハイクなど 6PR 会員の募集は、パンフレット、パワフルかつしか等で行う。補助金については、共済会が事業計画書や収支予算書を添えて交付申請をし、区は審査の上、管理運営費、事業費の一部を助成する。					
根拠法令	中小企業勤労者共済事業に対する補助金交付要綱					
現状と課題	景気は回復基調が続いているが、区内中小企業は厳しい状況にある。月額500円の会費が負担となり退会する例も増えている。共済事業のスケールメリットを活かして効率的に事業運営していくためにも、加入継続、新規加入の誘因となる事業内容に努める必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1 加入会員数前年比(%) 今年度の加入者数/前年度加入者数×100 目標:21年度までに100% 成果指標2 主催事業参加者数(バスハイク参加者数+デイズニーランドパーティ参加者数) 目標:21年度までに1,000人 活動指標1 会員数(各年度末の加入会員数)					
目標達成状況	成果指標1 [%]	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定	99.00	99.00	99.00	
	成果指標2 [人]	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定	800.00	820.00	840.00	
	活動指標1 [人]	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定	4,467.00	4,379.00	4,146.00	
	活動指標2 []	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定				
	トータルコスト (千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定		27,573	18,930	
総合評価	継続。区内中小企業の福利厚生充実、産業活性化のために広域的な共済制度は重要な役割を果たしており、区が支援をしながら事業主体が安定的な運営を継続する必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。共済制度の運営は掛金や事業の収入などの自主財源だけでなく、一定程度の助成がなければ成り立たない。中小企業の振興のためにも、区が運営主体に支援していく必要性は高い。				
	民間活用	実施困難。事業を運営している葛飾区中小企業勤労者福利共済会への助成であり、民間での実施は困難である。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。事業の見直しや工夫によっては、より魅力的な事業内容にしていける可能性はあり、会員数の増に結びつくことも考えられるが、難しい課題である。				
	経費削減余地	いいえ。例えば会員数が大幅に増加すればスケールメリット等を活かしてコスト減できる可能性はあり、助成額の減にもつながるが、現状では難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05140000

事務事業 144909

地域振興部 商工振興課

中小企業勤労者福利共済事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		27,483	18,860		
	直接費	事業費	(6)		26,132	18,000		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	調整額	間接費	(12)		481	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		27,573	18,930		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	44,931	0			
		一般財源	(24)	24,142	18,510			
	直接費	事業費	(25)	55,459	17,199			
	職員人件費	人件費	(26)	0	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00	0.10			
	調整額	間接費	(31)	13,614	481			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0	70			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	69,073	18,580			

平成19年度 事務事業評価表

所属 05140000

地域振興部 商工振興課

事務事業	144910 家内労働者労災保険特別加入促進事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	労働者災害補償保険に特別加入している家内労働者等 6団体 微減傾向					
事務事業意図	労働者災害補償保険の特別加入が促進され、家内労働者等の労働環境を低下させない。					
事務事業手段	平成6年度開始。労働者災害補償保険に特別加入している家内労働者等に対し、保険料の一部を助成する。・対象 保険料を納付した家内労働者等が構成員となっている団体 ・補助金額 保険料の1/10 対象となる団体には申請書等を送付する。受付はテクノプラザかつしか内商工振興課で、申請に基づき、審査の上補助金を交付する。					
根拠法令	労働者災害補償保険法 家内労働者等労災保険の特別加入促進事業補助金交付要綱					
現状と課題	補助対象者が、限られた団体になっており、区内産業の動向を考えても増加する要素はないと思われる。多額の補助ではないが、現存する対象者の方々に助成することで労働環境の維持を図っていく。					
成果・活動指標	成果指標1 助成金額比率(%) 18年度の補助金額をベースにした比率 当該年度助成金額/平成18年度助成金額×100 目標2 1年度までに95% 活動指標1 助成団体数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定		100.00		
		実績	100.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [団体]	予定		6.00		
		実績	6.00			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		1,115		
		実績	1,066			
総合評価	継続。労働者災害補償保険の特別加入制度は、家内労働者等の安心・安全を守り、労働環境の向上を図るものである。助成している額としては多くはないが、特別加入制度に継続して加入し、安心して仕事をしてもらえるよう区として助成を継続する。					
事業評価	事業の必要性	家内労働者の方々の労働環境を低下させず、安全確保を支援するため、区として助成する必要がある。				
	民間活用	実施困難。家内労働者等が構成員となっている団体への補助金の支出であるため。				
	成果向上余地	いいえ。労災保険特別加入を継続する一助にはなっていると思われるが、さらなる成果の向上にはなかなかつながらない。				
	経費削減余地	いいえ。支払った保険料の1/10が補助金額であり、これ以上の減は考えられない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05140000

事務事業 144910

地域振興部 商工振興課

家内労働者労災保険特別加入促進事業

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		1,045		
	直接費	事業費	(6)		185		
	職員人件費	人件費	(7)		860		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,115			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,031			
	直接費	事業費	(25)	135			
	職員人件費	人件費	(26)	415			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.05			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05			
	調整額	間接費	(31)	481			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	35			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	35				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,066				

平成19年度 事務事業評価表

所属 28100000
教育委員会 指導室

事務事業	144913 中学生職場体験事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1449	キャリアアップ・就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内の中学校2年生					
事務事業意図	キャリア教育の一環として区内の中学生の職業観の育成を図る					
事務事業手段	平成20年度に連続した5日間の職場体験の全校実施をめざす。平成18年度は3校のモデル校(奥戸・葛美・堀切)の実践により課題を把握する、平成19年度は5校のモデル校(奥戸・葛美・堀切・四ツ木・綾瀬)に拡大して全校5日間の実施に備える。その他平成19年度においては1~4日の職場体験を全校で実施。					
根拠法令	中学校学習指導要領第4、第6					
現状と課題	平成20年度の連続した5日間の職場体験の実施に向け各中学校では準備を進めているが5日間の体験先の確保や日程の調整が課題。					
成果・活動指標	成果指標：5日間実施の学校数 活動指標：5日間の受け入れ事業所数					
目標達成状況			平成18年度	平成19年度		
	成果指標1 [校]	予定	3.00	5.00		
		実績	3.00			
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [箇所]	予定	100.00	300.00		
		実績	100.00			
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		6,582		
実績		4,426				
総合評価	継続。キャリア教育の一貫として中学生に望ましい職業観を身に付けさせる必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。職業観は学校内の授業だけでは身に付かないものである。ニート・フリーター等の問題を解消するためにも、区が事業を推進していく必要がある。				
	民間活用	実施可能。体験を受け入れる職場の確保については民間委託が可能である。				
	成果向上余地	はい。連続した5日間の職場体験の全校実施を進めることから、各校での取組の推進が可能である。				
	経費削減余地	いいえ。全中学校での連続した5日間の職場体験を推進するために必要な経費である。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28100000

事務事業 144913

教育委員会 指導室

中学生職場体験事業

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		6,372		
	直接費	事業費	(6)		3,792		
	職員人件費	人件費	(7)		2,580		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.30		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.30		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		210		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		210			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		6,582			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	15			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	4,131			
	直接費	事業費	(25)	826			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.40			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	280			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	280				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	4,426				